

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / <為替ヘッジあり> (毎月決算型)」は、このたび、第35期の決算を行いました。

当ファンドは新興国の企業が発行する米ドル建て社債等を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ 新興国社債ファンド <為替ヘッジなし> (毎月決算型) / <為替ヘッジあり> (毎月決算型)

愛称：エマドン

追加型投信 / 海外 / 債券

<為替ヘッジなし (毎月決算型) > <為替ヘッジあり (毎月決算型) >

第35期末 (2019年 1月18日)		第35期末 (2019年 1月18日)	
基準価額	8,279円	基準価額	9,433円
純資産総額	30百万円	純資産総額	10百万円
第30期～第35期		第30期～第35期	
騰落率	△ 3.3%	騰落率	△ 1.5%
分配金(税込み)合計	300円	分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書 (全体版) を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

- 第30期 (決算日 2018年 8月20日)
- 第31期 (決算日 2018年 9月18日)
- 第32期 (決算日 2018年10月18日)
- 第33期 (決算日 2018年11月19日)
- 第34期 (決算日 2018年12月18日)
- 第35期 (決算日 2019年 1月18日)

作成対象期間 (2018年 7月19日～2019年 1月18日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

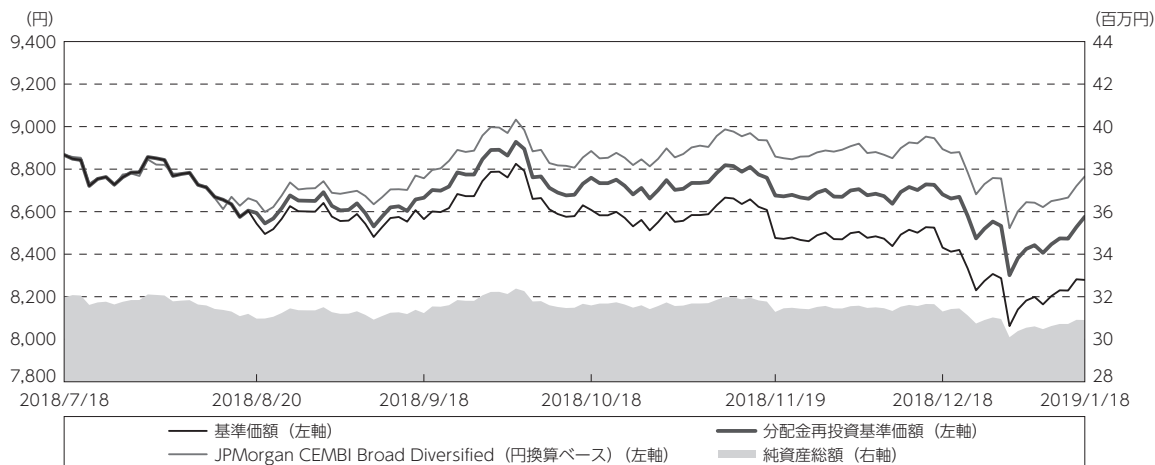
UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年7月19日~2019年1月18日)



第30期首：8,867円

第35期末：8,279円 (既払分配金(税込み): 300円)

騰落率：△ 3.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPMorgan CEMBI Broad Diversified (円換算ベース)は、作成期首(2018年7月18日)の値が基準価額と同となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) JPMorgan CEMBI Broad Diversified (円換算ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は22ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・新興国の企業が発行する米ドル建て社債などを実質的な主要投資対象とし、トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用を行った結果、実質的に保有する債券からの高水準のインカムゲイン(利息収入)が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・①米連邦準備理事会(FRB)による利上げ見直し期待、②世界景気の減速懸念を受けたりスク回避姿勢の高まりなどを背景に金利が低下(債券価格は上昇)したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ①新興国社債市場での信用スプレッドの拡大、②実質的に保有するトルコ債券などの一部銘柄の価格の下落一などが、基準価額の下落要因となりました。
- 実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、米中の貿易戦争や世界景気の減速懸念などを背景に米ドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年7月19日～2019年1月18日)

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.397	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.354)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.054	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.017)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.037)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	39	0.451	
作成期間の平均基準価額は、8,576円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

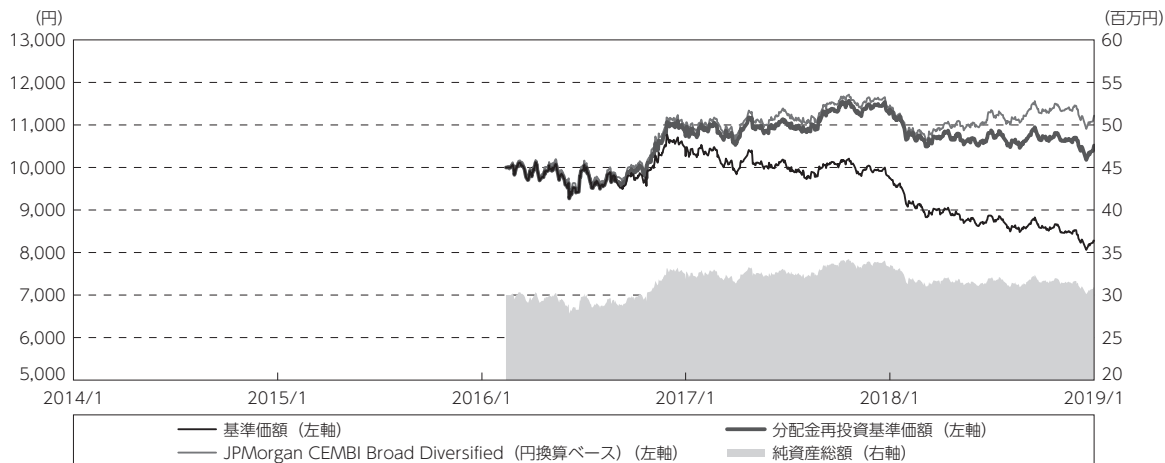
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月20日～2019年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) JPMorgan CEMBI Broad Diversified (円換算ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2016年3月4日です。

	2016年3月4日 設定日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,265	9,756	8,279
期間分配金合計(税込み) (円)	—	450	1,080	760
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.3	5.9	△ 7.5
JPMorgan CEMBI Broad Diversified (円換算ベース)騰落率 (%)	—	8.6	5.5	△ 2.1
純資産総額 (百万円)	30	31	33	30

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年1月18日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) JPMorgan CEMBI Broad Diversified (円換算ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は22ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2018年7月19日~2019年1月18日)

新興国社債 (J.P. Morgan CEMBI Broad Diversified (米ドルベース))

+2.1%

米ドル/円 109円39銭 (前作成期末 113円01銭)

※新興国社債の騰落率は当作成期末時点 (対前作成期末比)、米ドル/円は当作成期末の数値です。

<債券市場>

当作成期間中、米国10年国債利回りは低下しました。①米中貿易戦争への懸念、②世界景気の減速懸念一などが利回りの低下要因となりました。

作成期初から2018年11月上旬までは、①米ISM製造業景況感指数や雇用統計などの経済指標が堅調だったこと、②米国の利上げ継続姿勢が強調されたこと一などを要因に、利回りが大きく上昇(債券価格は下落)しました。しかし11月中旬以降は、①米中貿易戦争の激化への懸念、②世界景気の減速懸念、③英国の欧州連合(EU)からの離脱(ブレグジット)交渉の先行き不透明感一などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、金利は低下に転じました。クレジット市場では、債券市場の価格変動性(ボラティリティ)が全般的に上昇する中、新興国社債市場では信用スプレッドの拡大が進みました。

当作成期間中、新興国社債市場は、地域別で欧州、中南米などが、セクター別では石油・ガス、輸送、産業が堅調に推移、信用格付け別ではC格などが相対的に高いリターンとなる一方、BBB格、BB格などが、相対的に低いリターンとなりました。

<為替市場>

当作成期間中、米ドル/円は上下動を繰り返した後、2018年12月に米ドルが対円で急落、作成期を通じてみると円高/米ドル安となりました。2018年12月中旬までは、米中貿易戦争に対する懸念から上値が抑えられたものの、米国での堅調な経済指標や利上げを背景に米ドルは対円で上昇しました。しかし12月に入り、米中貿易戦争の一層の激化懸念や世界景気の減速懸念などから株式市場などが調整色を強めると、米ドルは対円で大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月19日～2019年1月18日)

インベスコ 新興国社債 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) を高位に組み入れ、新興国の企業が発行する米ドル建て社債などに実質的に投資しました。残余部分はインベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信) (以下、マネープール・ファンドといいます。) を組み入れ、安定した収益の確保を図りました。また、実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド クラスC-MD 投資信託証券 (米ドル建て) に投資を行いました。同外国投資信託では、主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債などに投資を行い、トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用により、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指しました。具体的には、新興国市場における米ドル建て社債を主な投資対象とし、一部国債や準ソブリン債を組み入れました。信用格付け別ではB B B格、B B格を高めの中組入比率としました。国別配分では、チリ、ペルー、ブラジルの債券の中組入比率を高めとしました。

マネープール・ファンドでは、資産規模などを勘案し、短期金融商品による運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月19日～2019年1月18日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は△3.3%となり、参考指数であるJPMorgan CEMBI Broad Diversified (円換算ベース) の騰落率△1.1%を下回る結果となりました。

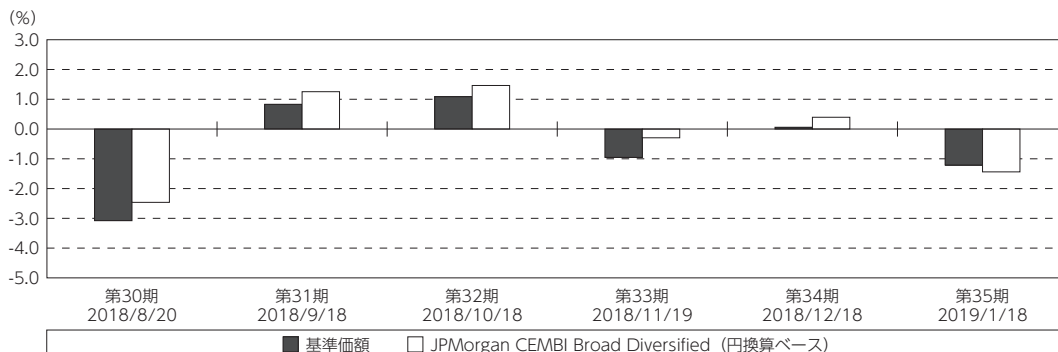
[プラス要因]

- ・実質的に保有する債券のうち、オマーン、ウクライナなどの国別配分効果やデュレーション効果がプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・実質的に保有する債券のうち、中国、メキシコ、韓国などの国別配分効果がマイナスに影響しました。またトルコ、アルゼンチンなどの銘柄選択効果がマイナス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) JPMorgan CEMBI Broad Diversified (円換算ベース) は、参考指数です。参考指数の詳細は22ページをご参照ください。

分配金

(2018年7月19日～2019年1月18日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第30期から第35期は1万口当たり50円(全て税込み)とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2018年7月19日 ～2018年8月20日	2018年8月21日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月18日	2018年10月19日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2018年12月18日	2018年12月19日 ～2019年1月18日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.582%	0.580%	0.578%	0.586%	0.590%	0.600%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	50	50	50	50	50	50
翌期繰越分配対象額	9,028	9,008	8,985	8,967	8,945	8,919

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドを高位に組み入れ、新興国の企業が発行する米ドル建て社債などに実質的に投資します。残余部分はマネープール・ファンドを組み入れ、安定した収益の確保を図ります。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド クラスC-MD 投資信託証券(米ドル建て)に投資を行います。同外国投資信託では、主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債などに投資を行い、トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用により、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。具体的には、流動性を重視しながら組入銘柄の見直しを行い、短期的な調整局面では割安と判断した優良銘柄を厳選し投資します。信用格付け別では、B B B 格からB格中心の運用を継続します。国・業種別では、信用スプレッドの拡大・縮小の局面に応じて、より大きなメリットを受ける国やセクターを見極め、配分を決定していきます。

マネープール・ファンドでは、円貨建ての短期公社債および短期金融商品を中心に運用を行います。

お知らせ

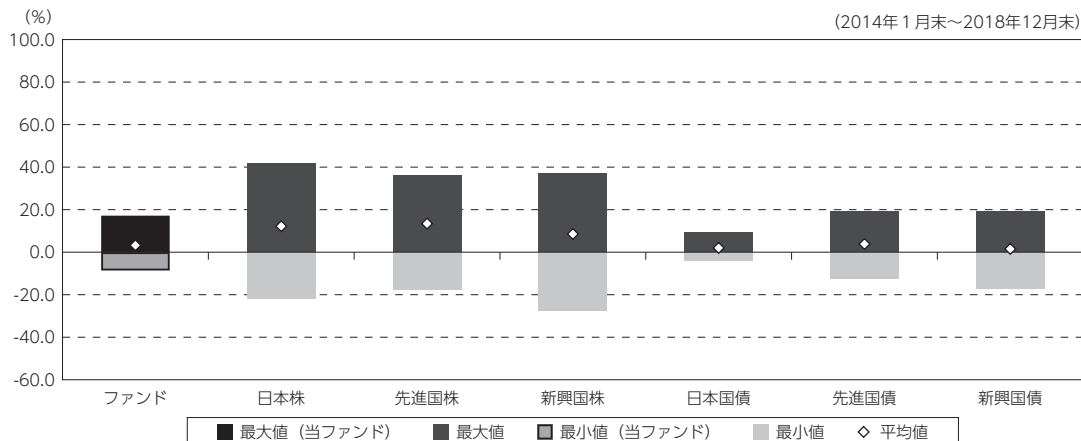
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2026年3月18日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債等に実質的に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	「インベスコ 新興国社債 マザーファンド」および「インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)」を主要投資対象とします。
	インベスコ 新興国社債マザーファンド	別に定める投資信託証券 [*] へ投資し、主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債等に実質的に投資します。 ※別に定める投資信託証券とは、ルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券 (米ドル建て) です。
	インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債等に実質的に投資します。 ・トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用を行い、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	原則として毎月の決算時 (毎月18日、該当日が休業日の場合は翌営業日) に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.2	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5
最大値	17.2	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-8.6	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年3月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月18日現在)

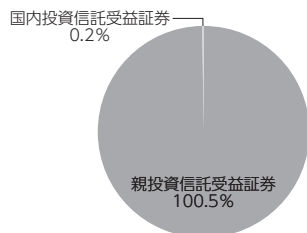
○組入上位ファンド

銘柄名	第35期末
インベスコ 新興国社債 マザーファンド	100.5 %
インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	0.2
組入銘柄数	2銘柄

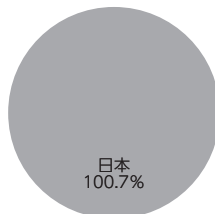
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

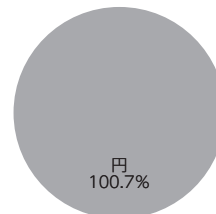
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍 (所在国) などを表示しております。

純資産等

項目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2018年8月20日	2018年9月18日	2018年10月18日	2018年11月19日	2018年12月18日	2019年1月18日
純資産総額	30,969,802円	31,229,424円	31,590,572円	31,286,224円	31,304,557円	30,903,963円
受益権総口数	36,249,473口	36,460,619口	36,697,202口	36,911,131口	37,130,537口	37,327,770口
1万円当たり基準価額	8,544円	8,565円	8,608円	8,476円	8,431円	8,279円

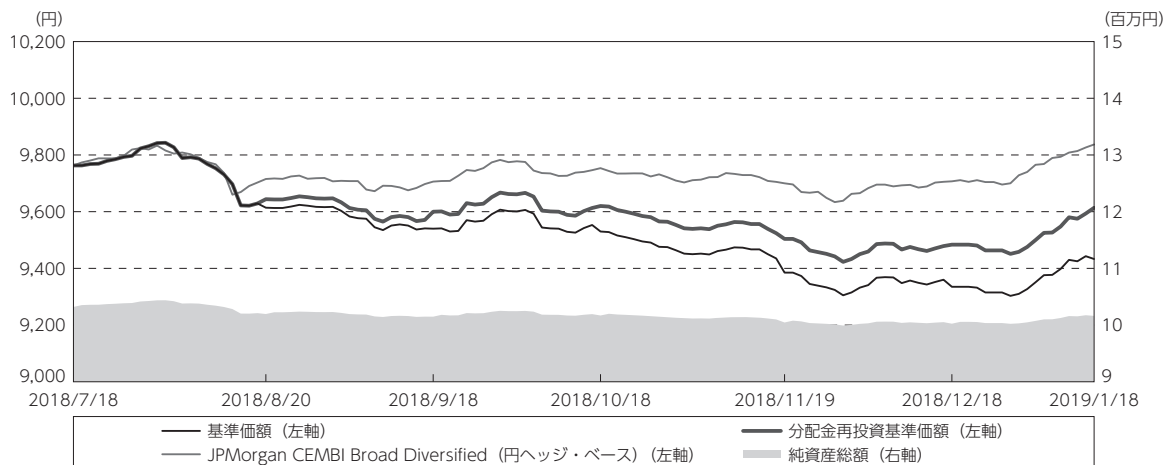
* 作成期間 (第30期~第35期) 中における追加設定元本額は1,304,944円、同解約元本額は23,214円です。

インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年7月19日～2019年1月18日)



第30期首：9,763円

第35期末：9,433円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：△ 1.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPMorgan CEMBI Broad Diversified (円ヘッジ・ベース)は、作成期首(2018年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) JPMorgan CEMBI Broad Diversified (円ヘッジ・ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は22ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- 新興国の企業が発行する米ドル建て社債などを実質的な主要投資対象とし、トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用を行った結果、実質的に保有する債券からの高水準のインカムゲイン(利息収入)が、基準価額の上昇要因となりました。
- ①米連邦準備理事会(FRB)による利上げ見直し期待、②世界景気の減速懸念を受けたりスク回避姿勢の高まりなどを背景に金利が低下(債券価格は上昇)したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ①新興国社債市場での信用スプレッドの拡大、②実質的に保有するトルコ債券などの一部銘柄の価格の下落一などが、基準価額の下落要因となりました。
- 実質外貨建資産について対円で為替ヘッジを行ったため、米ドルと円の金利差によるヘッジコストが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年7月19日～2019年1月18日)

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 38	% 0.397	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.354)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.053	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.017)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.036)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	43	0.450	
作成期間の平均基準価額は、9,517円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

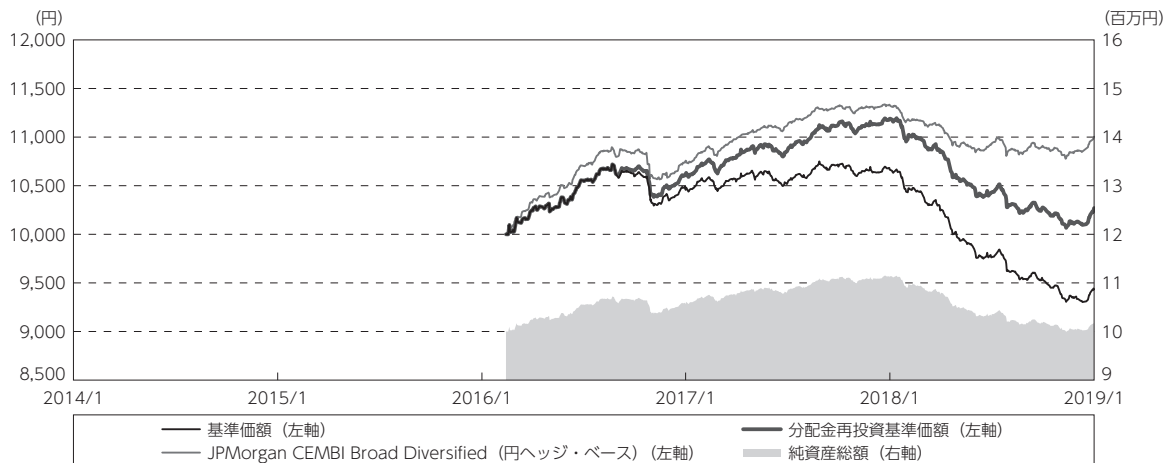
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月20日～2019年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) JPMorgan CEMBI Broad Diversified (円ヘッジ・ベース) は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2016年3月4日です。

	2016年3月4日 設定日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,457	10,663	9,433
期間分配金合計(税込み) (円)	—	150	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.1	5.5	△ 8.2
JPMorgan CEMBI Broad Diversified (円ヘッジ・ベース) 騰落率 (%)	—	7.6	5.3	△ 2.9
純資産総額 (百万円)	10	10	11	10

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年1月18日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) JPMorgan CEMBI Broad Diversified (円ヘッジ・ベース) は、参考指数です。参考指数の詳細は22ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2018年7月19日~2019年1月18日)

新興国社債 (J.P. Morgan CEMBI Broad Diversified (米ドルベース))

+2.1%

米ドル/円 109円39銭 (前作成期末 113円01銭)

※新興国社債の騰落率は当作成期末時点 (対前作成期末比)、米ドル/円は当作成期末の数値です。

<債券市場>

当作成期間中、米国10年国債利回りは低下しました。①米中貿易戦争への懸念、②世界景気の減速懸念一などが利回りの低下要因となりました。

作成期初から2018年11月上旬までは、①米ISM製造業景況感指数や雇用統計などの経済指標が堅調だったこと、②米国の利上げ継続姿勢が強調されたこと一などを要因に、利回りが大きく上昇(債券価格は下落)しました。しかし11月中旬以降は、①米中貿易戦争の激化への懸念、②世界景気の減速懸念、③英国の欧州連合(EU)からの離脱(ブレグジット)交渉の先行き不透明感一などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、金利は低下に転じました。クレジット市場では、債券市場の価格変動性(ボラティリティ)が全般的に上昇する中、新興国社債市場では信用スプレッドの拡大が進みました。

当作成期間中、新興国社債市場は、地域別で欧州、中南米などが、セクター別では石油・ガス、輸送、産業が堅調に推移、信用格付け別ではC格などが相対的に高いリターンとなる一方、BBB格、BB格などが、相対的に低いリターンとなりました。

<為替市場>

当作成期間中、米ドル/円は上下動を繰り返した後、2018年12月に米ドルが対円で急落、作成期を通じてみると円高/米ドル安となりました。2018年12月中旬までは、米中貿易戦争に対する懸念から上値が抑えられたものの、米国での堅調な経済指標や利上げを背景に米ドルは対円で上昇しました。しかし12月に入り、米中貿易戦争の一層の激化懸念や世界景気の減速懸念などから株式市場などが調整色を強めると、米ドルは対円で大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月19日～2019年1月18日)

インベスコ 新興国社債 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) を高位に組み入れ、新興国の企業が発行する米ドル建て社債などに実質的に投資しました。残余部分はインベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信) (以下、マネープール・ファンドといいます。) を組み入れ、安定した収益の確保を図りました。また、実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券 (米ドル建て) に投資を行いました。同外国投資信託では、主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債などに投資を行い、トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用により、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指しました。具体的には、新興国市場における米ドル建て社債を主な投資対象とし、一部国債や準ソブリン債を組み入れました。信用格付け別ではB B B格、B B格を高めの中組入比率としました。国別配分では、チリ、ペルー、ブラジルの債券の中組入比率を高めとしました。

マネープール・ファンドでは、資産規模などを勘案し、短期金融商品による運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月19日～2019年1月18日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は $\Delta 1.5\%$ となり、参考指数であるJPMorgan CEMBI Broad Diversified (円ヘッジ・ベース) の騰落率 $+0.8\%$ を下回る結果となりました。

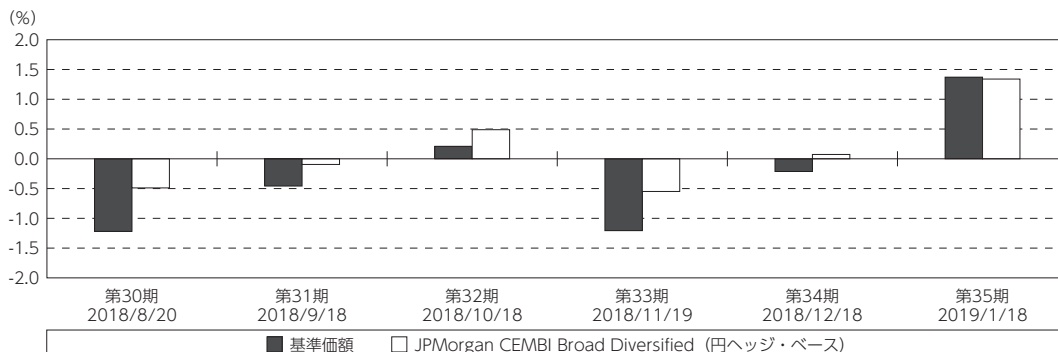
[プラス要因]

- ・実質的に保有する債券のうち、オマーン、ウクライナなどの国別配分効果やデュレーション効果がプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・実質的に保有する債券のうち、中国、メキシコ、韓国などの国別配分効果がマイナスに影響しました。またトルコ、アルゼンチンなどの銘柄選択効果がマイナス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) JPMorgan CEMBI Broad Diversified (円ヘッジ・ベース) は、参考指数です。参考指数の詳細は22ページをご参照ください。

分配金

(2018年7月19日～2019年1月18日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第30期から第35期は1万口当たり30円(全て税込み)とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2018年7月19日 ～2018年8月20日	2018年8月21日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月18日	2018年10月19日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2018年12月18日	2018年12月19日 ～2019年1月18日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.311%	0.313%	0.314%	0.319%	0.320%	0.317%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	30	30	30	30	30	30
翌期繰越分配対象額	10,297	10,296	10,291	10,296	10,297	10,300

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドを高位に組み入れ、新興国の企業が発行する米ドル建て社債などに実質的に投資します。残余部分はマネープール・ファンドを組み入れ、安定した収益の確保を図ります。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド クラスC-MD 投資信託証券(米ドル建て)に投資を行います。同外国投資信託では、主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債などに投資を行い、トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用により、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。具体的には、流動性を重視しながら組入銘柄の見直しを行い、短期的な調整局面では割安と判断した優良銘柄を厳選し投資します。信用格付け別では、B B B 格からB格中心の運用を継続します。国・業種別では、信用スプレッドの拡大・縮小の局面に応じて、より大きなメリットを受ける国やセクターを見極め、配分を決定していきます。

マネープール・ファンドでは、円貨建ての短期公社債および短期金融商品を中心に運用を行います。

お知らせ

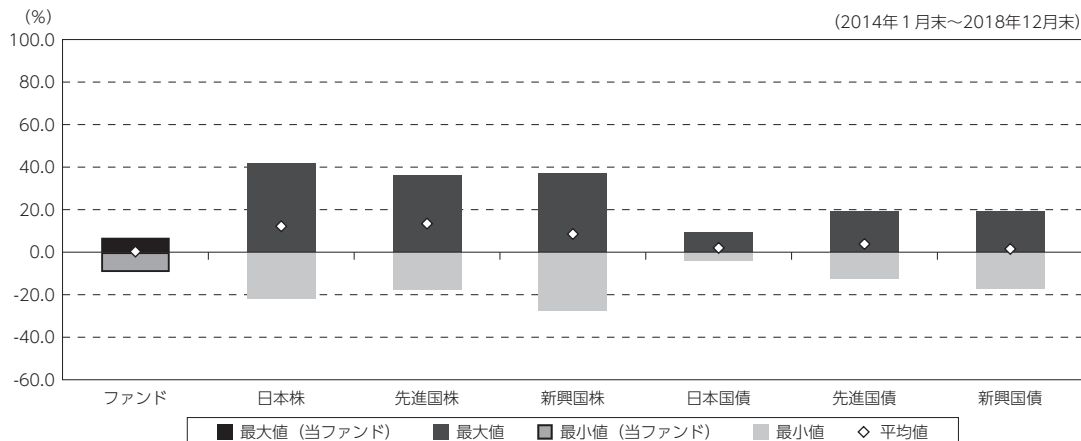
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2026年3月18日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債等に実質的に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	「インベスコ 新興国社債 マザーファンド」および「インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)」を主要投資対象とします。
	インベスコ 新興国社債マザーファンド	別に定める投資信託証券 [*] へ投資し、主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債等に実質的に投資します。 <small>※別に定める投資信託証券とは、ルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券 (米ドル建て) です。</small>
	インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債等に実質的に投資します。 ・トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用を行い、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 	
分配方針	原則として毎月の決算時 (毎月18日、該当日が休業日の場合は翌営業日) に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	0.3	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5
最大値	6.8	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-9.3	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年3月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月18日現在)

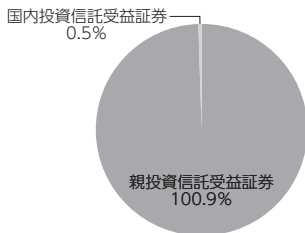
○組入上位ファンド

銘柄名	第35期末
インベスコ 新興国社債 マザーファンド	100.9%
インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	0.5%
組入銘柄数	2銘柄

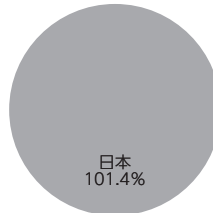
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

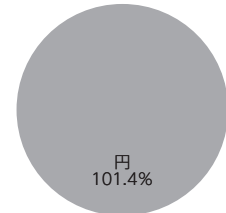
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍 (所在国) などを表示しております。

純資産等

項目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2018年8月20日	2018年9月18日	2018年10月18日	2018年11月19日	2018年12月18日	2019年1月18日
純資産総額	10,195,006円	10,148,067円	10,168,883円	10,045,447円	10,024,335円	10,161,945円
受益権総口数	10,603,921口	10,636,997口	10,670,637口	10,704,215口	10,738,524口	10,773,021口
1万円当たり基準価額	9,614円	9,540円	9,530円	9,385円	9,335円	9,433円

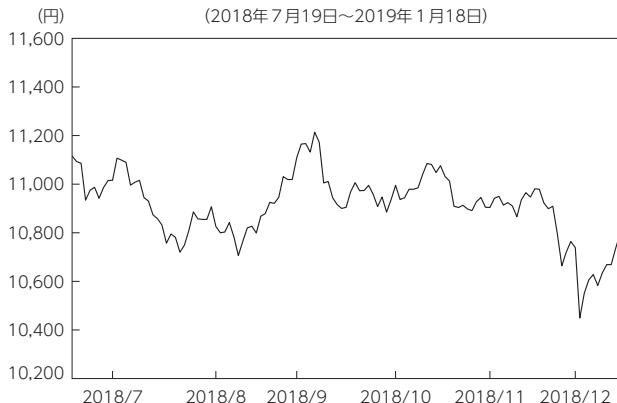
* 作成期間 (第30期~第35期) 中における追加設定元本額は202,491円、同解約元本額は105円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 新興国社債 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年7月19日～2019年1月18日)



【1万円当たりの費用明細】

(2018年7月19日～2019年1月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,931円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

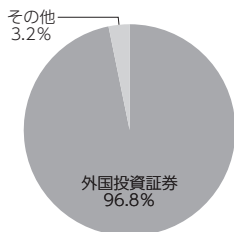
(2019年1月18日現在)

銘柄名	第6期末
インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド クラスC-MD	96.8%
組入銘柄数	1銘柄

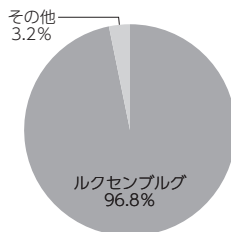
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

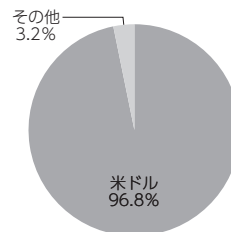
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

(参考情報) ルクセンブルグ籍外国投資法人
 インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド

「インベスコ 新興国社債 マザーファンド」が主要投資対象としている「インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド」の直近の情報は以下の通りです。

【組入上位 10 銘柄】

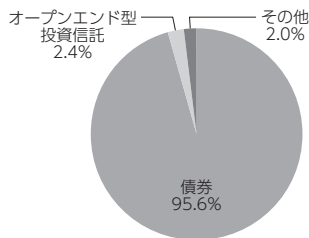
(2018年2月28日現在)

	銘柄名	種別	比率 %
1	Invesco Short-Term Investments Co Global Series Plc – US Dollar Liquidity Portfolio	オープンエンド型投資信託	2.4
2	Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III BV 2.8% USD 21/07/2023	債券	2.2
3	Petrobras Global Finance BV 5.999% USD 27/01/2028	債券	2.0
4	Digicel Group Ltd 8.25% USD 30/09/2020	債券	1.9
5	Kernel Holding SA 8.75% USD 31/01/2022	債券	1.7
6	OmGrid Funding Ltd 5.196% USD 16/05/2027	債券	1.6
7	Tullow Oil Plc 6.25% USD 15/04/2022	債券	1.5
8	Banco do Brasil SA FRN USD Perpetual	債券	1.5
9	Petrobras Global Finance BV 7.25% USD 17/03/2044	債券	1.5
10	Bharti Airtel Ltd 4.375% USD 10/06/2025	債券	1.4
組入銘柄数		142銘柄	

(注) 比率は、純資産に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

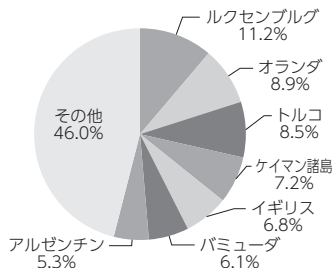
【資産別配分】



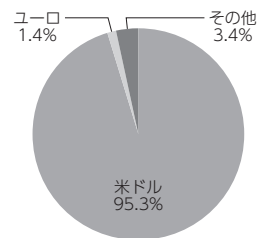
(注) 比率は、純資産に対する割合です。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

【国別配分】



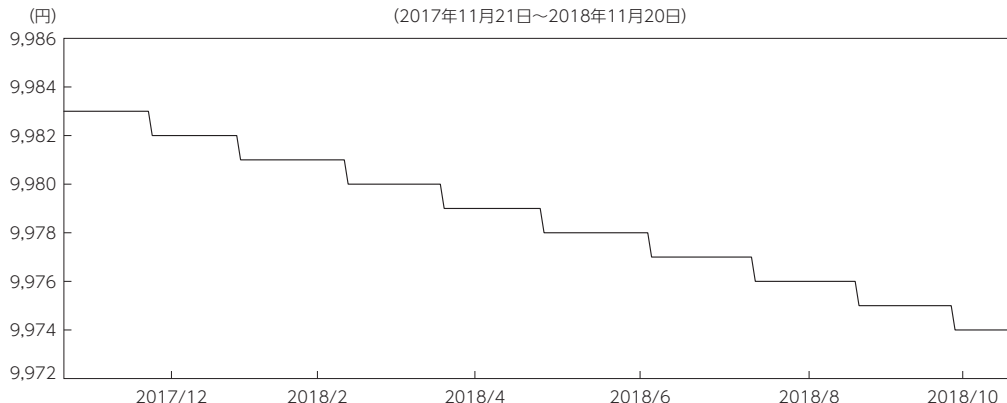
【通貨別配分】



インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)

【基準価額の推移】

(2017年11月21日～2018年11月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 0 (0) (0) (0)	% 0.000 (0.000) (0.000) (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,978円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年11月20日現在)

2018年11月20日現在、有価証券等の組み入れはございません。

<当ファンドの参考指数について>

<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてJPMorgan CEMBI Broad Diversified (円換算ベース) を掲載しています。当該参考指数は、基準日前営業日のJPMorgan CEMBI Broad Diversified (米ドル・ベース) に基準日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) を乗じ、設定日 (2016年3月4日) を10,000として、当社で独自に指数化したものです。

<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてJPMorgan CEMBI Broad Diversified (円ヘッジ・ベース) を掲載しています。当該参考指数は、基準日前営業日の指数値を用い、設定日 (2016年3月4日) を10,000として、当社で独自に指数化したものです。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社 ([JPモルガン]) に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。